# 託送料金原価の概要

## 1. 託送料金原価算定における前提諸元(東京地区等・平成29~31年度の平均)

## 【前提諸元 (東京地区等)】

原価算定期間	需要量(平成 29~31 年度の平均値)	事業報酬率
平成 29~31 年度	139 億 m3/年	2. 18%

- (注) ・需要量は、供給計画をもとに想定しています。
  - ・事業報酬率は、算定省令に基づき算定しています。

# 2. 託送料金原価の概要(東京地区等・平成29~31年度の平均)

- ・算定にあたっては、ガスの安定供給や安全の確保に必要な設備点検、補修および設備の高経年化対策に必要 となるコストや、輸送導管竣工に伴い生じる償却コストを織り込んでいます。
- ・また、導管延伸に資する需要開拓や安定供給のための需給調整に必要となるコストを織り込むなど、ガスシ ステム改革に伴う制度見直しを反映しています。
- ・その一方で、競争入札の拡大をはじめとする効率化等、経営効率化を最大限織り込み、託送料金原価は、東京地区等において 2,877 億円/年(平成 29~31 年度の平均) となりました。

## 【託送料金原価の内訳 (東京地区等)】

		申請原価 (億円)	備考
比較査定対象ネットワーク費用		1, 055	労務費、諸経費(設備関連費、租税課金等を除く)、 および一般管理費の合計金額
	減価償却費	907	
設備関連費	修繕費	318	
	固定資産除却費	176	
事業報酬		135	
租税課金		323	
その他経費・控除収益		▲87	
需給調整費		23	調整カコストおよび振替供給コストの合計金額
需要調査・開拓費		25	需要調査費および需要開拓費の合計金額
事業者間精算費		3	
託送料金原価		2, 877	